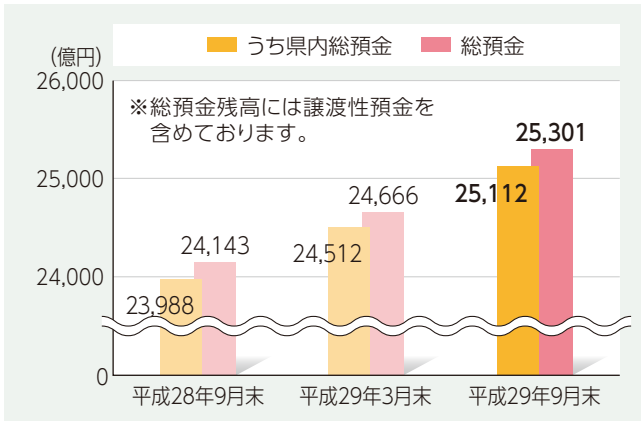


業績のご報告(単体)

平成29年9月期の業績につきましては、預金・貸出金ともに順調に増加しました。特に貸出金残高につきましては、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、中小企業向け、個人向け貸出ともに増加しております。

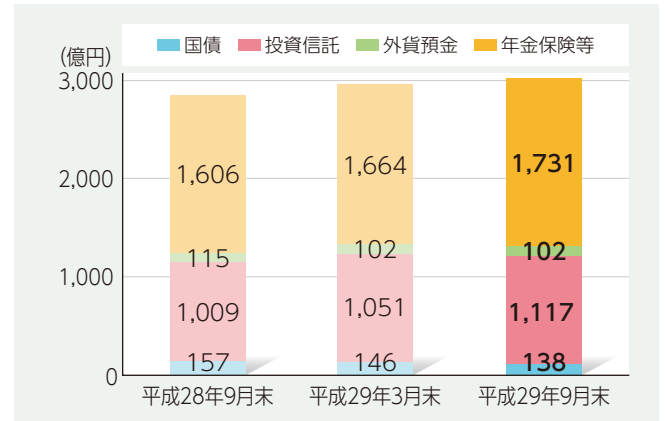
総預金残高

総預金残高は、法人預金、個人預金ともに増加し、前年同期比1,157億円と大幅に増加し、2兆5,301億円となりました。



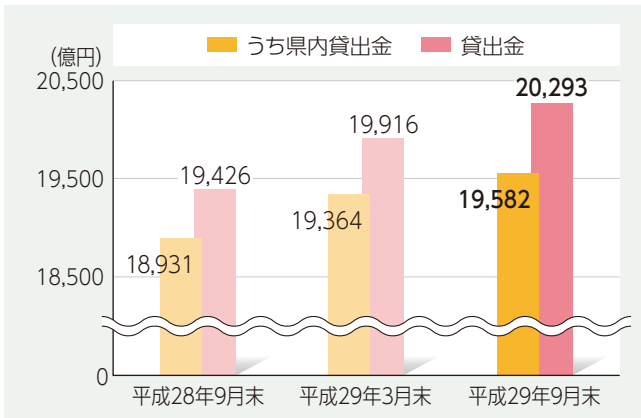
預り資産

年金保険等は、前年同期比124億円増加し、1,731億円となりました。また投資信託は、前年同期比108億円増加し、1,117億円となりました。



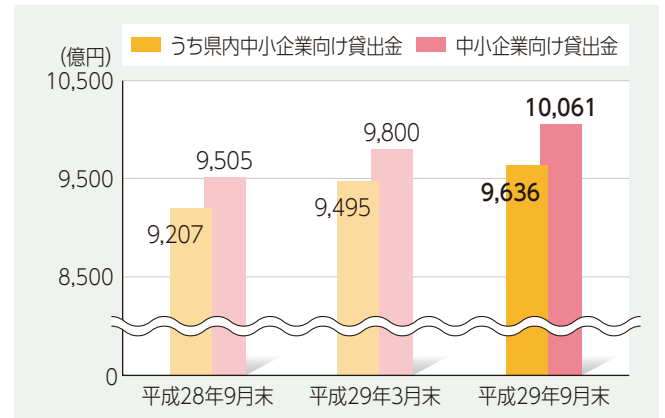
貸出金残高

貸出金残高は、前年同期比866億円と大幅に増加し、2兆293億円となりました。そのほとんどを県内の企業や個人のお客さまへの貸出しに向けております。



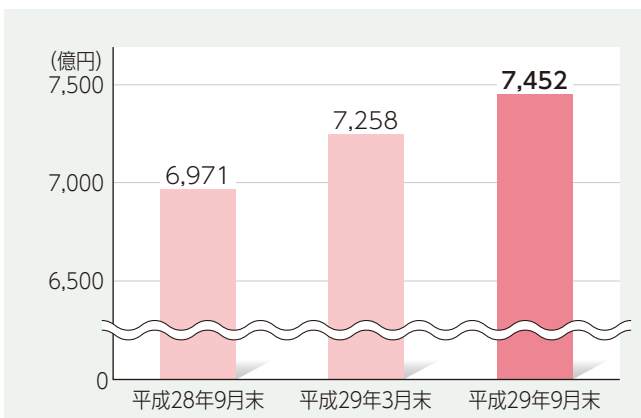
中小企業向け貸出金残高

中小企業向け貸出金残高は、前年同期比555億円増加し、1兆61億円となりました。



住宅ローン残高

住宅ローン残高は、住宅販売会社との連携強化等により、前年同期比481億円増加し、7,452億円となりました。

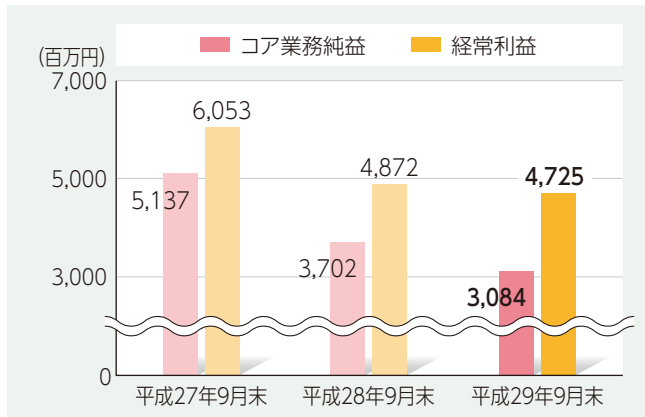


グラフ等に記載の計数および解説文中の計数は単位未満切捨て表示となっております。

(注) 当行は主要な営業地域を千葉県内としておりますので、千葉県内の営業店舗の合計計数を「県内」計数として表示しております。

コア業務純益・経常利益

貸出金残高は順調に増加したものの、利回りが低下したため、資金利益は減少しました。これにより、コア業務純益は、前年同期比6億17百万円減少し、30億84百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比1億46百万円減少し、47億25百万円となりました。

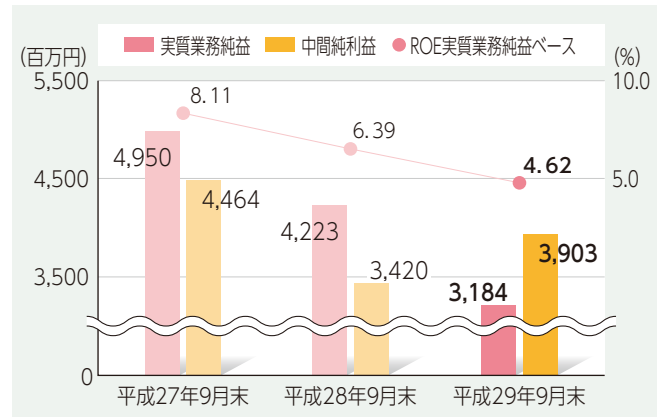


コア業務純益

$$\text{コア業務純益} = \text{一般貸倒引当金繰入前の業務純益} - \text{国債等債券関係損益}$$

実質業務純益・中間純利益・ROE(株主資本利益率)

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)は、前年同期比10億39百万円減少し、31億84百万円となりました。中間純利益は、前年同期比4億82百万円増加の39億3百万円となりました。その結果、ROE(株主資本利益率)は、実質業務純益ベースで前年同期比1.76ポイントの減少となりました。



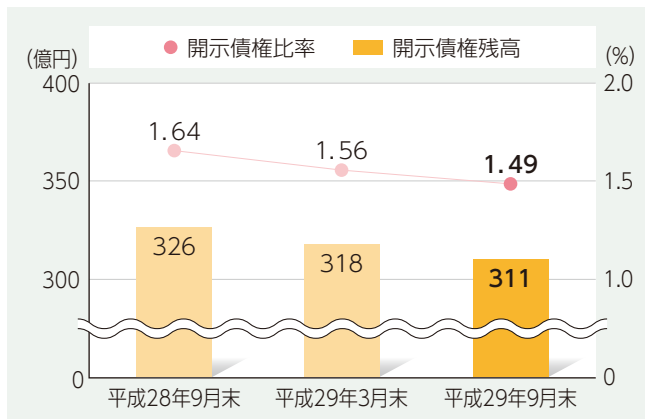
ROE(実質業務純益ベース)

$$\text{ROE(株主資本利益率)} = \frac{\text{実質業務純益}}{\text{純資産の部合計平残}} \times 100$$

値が大きいくほど株式資本の「収益性」が高いことを示しています。

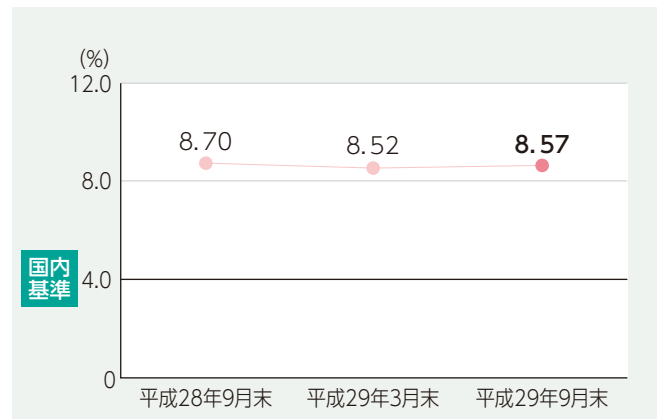
開示債権比率(金融再生法基準)

お取引先企業と強固なリレーションを構築し、経営改善の支援に取り組んだ結果、金融再生法基準の開示債権比率は、平成29年3月末比0.06ポイント減少の1.49%、正常債権を除いた「開示債権」の平成29年9月末残高は、平成29年3月末比6億円減少の311億円となりました。



自己資本比率(バーゼルⅢ)

自己資本比率は、平成29年3月末比0.05ポイント上昇し、8.57%となりました。



事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握した上で(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。

事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

	平成28年度実績	平成29年度上期実績
新規で無保証で融資した件数	1,509	739
保証契約を変更した件数	2	2
保証契約を解除した件数	27	21
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	12.3%	13.1%